

(平成26年習志野市議会第1回定例会)

発議案第 1 号

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり習志野市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成26年3月24日

習志野市議会議長

齊藤賢治様

提出者 習志野市議会

文教福祉常任委員長 清水大輔

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

我が国において、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定され、医療費助成の対象から外れている患者が相当数に上る。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定の対象とされているものの、医学上の認定基準が極めて厳しく、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がされているところである。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされたが、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、本市議会は国に対し、下記の事項について早期に実現を図るよう強く要望するものである。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

習志野市議会議長

齊藤賢治

提案理由

本案は、請願趣旨に基づき、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、その他政府関係機関に対して、標記意見書を提出するものである。

(平成26年習志野市議会第1回定例会)

発議案第 2 号

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定
を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり習志野市議会会議規則第14条第1項の規定により提出し
ます。

平成26年3月24日

習志野市議会議長

齊 藤 賢 治 様

提出者 習志野市議会議員 宮 内 一 夫

賛成者 習志野市議会議員 市 瀬 健 治

〃 〃 伊 藤 寛

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）はリサイクルのための分別収集・選別保管を税負担で行うことになっているため、上位法である循環型社会形成推進基本法の3R（リデュース・発生抑制＞リユース・再使用＞リサイクル・再生使用）の優先順位に反して、リサイクル（再生利用）優先に偏っている。

このため、家庭から出されるごみ総排出量の減量は不十分で、環境によいリユース容器が激減し、リサイクルに適さない容器包装がいまだに使われているのが社会の実態である。

根本的な問題は、自治体が税負担で容器包装を分別収集しているため、リサイクルに必要な総費用のうち約8割が製品価格に内部化されていないことにある。このため、容器包装を選択する事業者には、真剣に発生抑制や環境配慮の設計に取り組もうとするインセンティブ（誘因）が働かず、ごみを減らそうと努力している市民には、負担のあり方について不公平感が発生している。

また、昨今の気候変動防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことは急務であり、デポジット制度の導入を初めとした事業者責任の強化が不可欠となっている。平成23年8月「容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再使用を促進するための仕組みの検討を求める請願」が衆参両議院で採択されている。また、昨年、平成25年は、閣議決定で容器包装リサイクル法の見直しを決めた年に当たり、本格的な議論が始まった。

よって、本市議会は国に対し、私たちの社会が速やかに持続可能な社会への転換を図るため、下記の事項を求めるものである。

記

- 1 容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減するため、分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を検討すること。
- 2 レジ袋使用量を削減するため、対策を検討すること。
- 3 2R（リデュース・リユース）の環境教育を推進し、リユース（再使用）を普及するための環境を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

習志野市議会議長

斉藤賢治

提案理由

本案は、陳情趣旨に基づき、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、その他政府関係機関に対して、標記意見書を提出するものである。

(平成26年習志野市議会第1回定例会)

発議案第 3 号

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり習志野市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成26年3月24日

習志野市議会議長

齊藤賢治様

提出者	習志野市議会議員	荒木和幸
賛成者	習志野市議会議員	宮本博之
〃	〃	田中真太郎
〃	〃	小川利枝子
〃	〃	中央重則
〃	〃	平川博文
〃	〃	伊藤寛
〃	〃	杉山和春

新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書

新聞は、国内外の多様な情報を、その戸別配達網により全国へ、日々ほぼ同じ時刻に届けることで、国民の知る権利と議会制民主主義を下支えするとともに、文字文化興隆の中軸の役割を果たし続けている。

国土も狭く資源も少ない我が国が世界有数の先進国となったのは、伝統的な勤勉性ととも、新聞の普及と識字率の高さが、学力・技術力を支える役割を大きく果たしてきたことは、広く認められるところである。

また、欧米各国では、「知識には課税せず」、「新聞には最低の税率を適用すべし」との認識のもと、大半の先進国において新聞への軽減税率措置がとられている。

近年、活字離れが進む中で、書籍とともに新聞も購読率が低下傾向にあり、新聞を全く知らないで育つ子どもがふえるなど、次の世代の知的水準へ深刻な影響を及ぼすものと深く憂慮されている。加えて、今回の消費税引き上げにより、新聞離れが加速されるおそれがある。

このことから、消費税率が8%、10%いずれの段階でも新聞への軽減税率を導入されることは、極めて肝要な施策と考える。

よって、本市議会は政府に対し、消費税引き上げに際して新聞への消費税軽減税率を適用するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

習志野市議会議長

齊藤賢治

提案理由

本案は、陳情趣旨に基づき、内閣総理大臣、その他政府関係機関に対して、標記意見書を提出するものである。